

2021 年 3 月期 決算の概況（連結）について

2021 年 5 月 25 日

1 2021 年 3 月期の連結業績（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021 年 3 月期	128,057	△3.8	9,392	△5.5	9,954	△0.5	5,775	8.1
2020 年 3 月期	133,092	△1.2	9,935	13.9	10,003	14.5	5,343	10.2

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2021 年 3 月期	128,626	69,134	50.1
2020 年 3 月期	125,037	62,756	46.8

（注）連結対象会社は 17 社

2 2022 年 3 月期の連結業績予想（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通 期	113,000	△11.8	9,500	1.1	9,700	△2.6	5,700	△1.3

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3 当期の事業の概況および次期の見通し

（1）事業の概況

建設業界においては、自然災害の復旧・復興工事や国土強靱化計画等を背景に公共投資が堅調に推移する一方、コロナ禍による企業の慎重姿勢を受けて民間投資は減少傾向となり、また、官民共に一部のプロジェクトにおいて工事の中断・延期等が発生するなどしました。

このような経営環境の下、当社グループでは「私達は 鍛えぬいた現場力と 信頼される技術で 豊かな暮らしを支え続けます」との経営理念のもと、成長基盤の構築、生産性の向上、人材の強化、社会貢献の推進といった課題に取り組むとともに、インフラ整備に携わる企業としての責任を果たすべく、感染症対策を最優先としながら、可能な限り事業を継続することに注力してまいりました。

事業別にみると、重仮設事業では、令和 2 年 7 月豪雨等の応急・復旧需要に対応するとともに、原価の削減・加工事業の強化等による収益体質の改善・強化に取り組みました。また、

安全性・効率性の向上を目指した工場機能再構築の取り組みも引き続き推進しております。

補強土事業では、ジオテクニカル事業をテールアルメ事業と並ぶ経営の主軸と位置づけ、両事業ともに、これまで適用の少なかった分野についても川上営業を強化してまいりました。

専門工事業では、工事の安全性と品質をさらに高めるため、これらを支える人材の育成・強化に注力するとともに、グループ全体として、近い将来における施工の自動化・デジタル化を見据えた取り組みにも着手いたしました。

タワークレーン事業では、新規顧客の開拓や整備部門の事業化等による収益機会の拡大に取り組む一方、市場ニーズに則した技術開発にも積極的に取り組み、クレーン衝突防止装置の開発・実用化を果たしました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くと予想されるものの、ワクチン接種等が進み、感染対策と経済活動の両立が図られるなかで、徐々にその影響が和らぎ、外需の増加や政府の経済対策の後押しも受けて、所得から支出へとつながる循環メカニズムが回復していくことが期待されます。

建設業界においては、2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されるなど、公共投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれる一方、民間投資については、企業の慎重姿勢継続による回復の遅れも想定されることから、再び業界全体で価格競争が激化し、引き続く労務費等の高止まりと相まって収益を圧迫していくことが懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、引き続き顧客や協力会社・従業員の安全を最優先として感染症対策を徹底しながら、受注の選別やコストの適正化により縮小市場の中でも収益を確保するための体質強化に取り組むとともに、工事会社としての競争力に磨きをかけるべく、戦略的投資を含む成長基盤の構築、生産性の向上、新しい働き方の推進、SDGsの取り組み等に注力してまいります。

以 上